

スーダン政治経済ニュース(2021 年 6 月前半)

令和 3 年 6 月 30 日

在スーダン日本大使館 政務経済班

対象期間: 令和 3 年 6 月 1 日 - 15 日

I. 政治

1. 内政

1. 2019 年デモ隊強制排除・殺害事件 2 周年デモの実施

2019年6月3日、軍人勢力から文民勢力への権限移譲を求めるデモ隊が治安部隊により強制排除・殺害された。この事件から2周年を迎える本年6月3日、ハルツーム市内で大規模な抗議デモが実施された。抗議デモは、概ね平和裏に実施されたものの、抗議デモの警備にあたっていた警察官1名が、何者かによる銃撃を受け、死亡した。

2. 燃料補助金の完全撤廃

(1)8日、ジブリール財務・経済計画大臣は、ガソリン及び軽油・ディーゼルに対する補助金を完全に撤廃することを発表した。右措置により、1リットル当たりのガソリン価格は、150スーダン・ポンド(SDG)から290 SDG、ディーゼルの価格は125 SDGから285 SDGにそれぞれ上昇した(注: 燃料価格の引き上げに関する発表は、今回で今年に入って4度目)。なお、調理用ガスや、発電用燃料、小麦、医薬品への補助金は継続するとの由。
(2)10日、ハルツーム市内各所において、8日に発表されたガソリン及び軽油・ディーゼルの補助金撤廃に対する抗議活動が行われた。スーダン職業組合(SPA)やスーダン共産党(SCP)は、燃料補助金の撤廃を受け、市民に対し、暫定政府打倒を訴える路上抗議活動に参加するよう呼びかけた。スィツディーク・ユーセフSCP幹部は、ハムドゥーク首相は国民経済会議の決定を無視し、世界銀行・IMFの政策に追従しているとして、同首相を批判した。

3. ハムドゥーク首相による経済改革・治安情勢に関する記者会見開催

(1)15日、ハムドゥーク首相は、暫定政府の経済改革の実施状況や最近の国内治安情勢を中心に、記者会見を行った。
(2)同首相は、スーダン経済及び同国市民の生計が非常に厳しい状況に置かれていることを認識している一方、経済危機の解決のためには改革実行以外の選択肢はなく、我々(スーダン暫定政府)は誰かに無理強いされてではなく自ら改革の実施に邁進していることを強調した。改革によって生じる市民の負担の軽減策について、同首相は、家族支援プログラムの実施のために8.2億米ドルの資金を調達することができたと述べる一方、当該プログラムの現金給付対象者の登録状況に関して、最終登録目標である650万世帯のうち70万世帯分しか登録できておらず、右遅延により用意された資金のわ

ずか15%しか活用できていないことを明らかにした。同首相は、政府機関は右問題の対処に総力を挙げて取り組んでいると述べ、市民に対しても当該プログラムへの登録に協力するよう求めた。補助金に関して、同首相は、(先般の決定により燃料補助金は完全に撤廃されたが)電気や小麦、調理用ガス、医薬品等の必需品・サービスに対する補助金は継続する旨確認した。

(3)本年5月に行われた「スーダン民政移管支援に関するパリ会合」の成果に関して、同首相は、同会合において多くの外国人投資家と会談を行ったと述べ、現在、物流・交通、電力・エネルギー、農業、道路・空港建設、通信等様々な分野の新規投資事業に関する交渉が行われており、近日中に複数の合意(MoU)が署名されるだろうと述べた。また、重債務貧困国(HIPC)イニシアチブに関して、同首相は、パリ会合では(スーダンが抱える対外債務600億米ドルのうち)155億米ドル分の債務帳消に対するコミットメントが示されたと述べ、右はスーダンがパリクラブ諸国に負っている対外債務230億米ドルの帳消に当該諸国がコミットすることを促すものであるとした。

(4)最近の治安情勢に関して、同首相は、表現の自由の行使に乗じて、公共物・私有物の破壊・略奪や暴力行為が行われる事例が確認されていると指摘し、かかる混乱の中でスーダンは社会的分裂・分断の脅威にさらされていると述べた。同首相は、現在生じている治安悪化の原因が革命勢力の分裂にあることを認め、右分裂は反革命勢力及び旧バシル政権支持者がその隙間に入り込む余地を与えたと指摘し、革命を守り抜くためには革命勢力が再び団結する必要があると述べた。同首相は、部族同士の憎悪・差別的発言が広まっていることを指摘するとともに、かかる社会的分裂は住民同士の紛争悪化を助長し、最終的に内戦にまで発展することもあり得ると述べた。同首相は、かかる危険性はスーダンのみならず周辺地域の安定にとっても脅威となるとし、社会の団結を呼びかけた。

4. 北・西ダルフール州及び青ナイル州知事の任命

13日、ハムドゥーク首相は、ジュバ和平合意の規定に基づき、北ダルフール州、西ダルフール州、青ナイル州の新知事を任命した。同首相は、北ダルフール州のムハンマド・アラビー現知事を解任し、ニミル・ムハンマド・アブドゥルラフマン新知事を任命、西ダルフール州のムハンマド・アブダッラー・ドゥマ現知事を解任し、ハミース・アブダッラー・アバカル新知事を任命、青ナイル州のアフマド・オムダ新知事を任命したとの由(注:青ナイル州の前知事は、昨年12月に交通事故で逝去)。

5. 経済状況悪化に伴うハルツーム州における治安の悪化

(1)12日付・当地「ダルフール24」がハルツーム州政府の報告書入手し報じたところによると、本年3月の同州内犯罪件数は24,734件を記録し、前月から21%増加した。主な犯罪の種別は、計画殺人、車両盗難、略奪、夜間強盗、モラル犯罪との由。また、同報告

書は、ギャング・不法集団の活動が増加しており、今後、かかる集団間の連携が強化される可能性を指摘したほか、経済状況の悪化に伴う郊外での違法居住が増加している旨に言及した。

(2) 12日、ハルツーム州政府はプレスリリースを発出し、最近の燃料補助金の完全撤廃に関する決定発表後の数日間において、同州内の犯罪件数が急増している旨指摘した。同州政府は、燃料補助金の完全撤廃に対する抗議活動に乗じて、市民や個人の私有財産、公共物等に危害を加える暴力行為が直近数日間で多数目撃されていることを確認するとともに、旧バシル政権の残党が市中に混乱を生み、市民の安全を脅かそうと組織的に暗躍していると指摘した。同州政府は、表現の自由及び平和的デモを行う権利は引き続き守られるとしつつ、州の警察・司法機関はこれらの無法者集団に対して法に基づいた対応を執り、市民の安全を守るとした。当該プレスリリースの発出を受け、ハルツーム州警察長官は同日、同様のプレスリリースを発出し、州警察は治安維持のために厳戒態勢を敷き、警察の情報収集・発信能力を強化するとした。

6. スーダン政府と SPLM-N ヘルウ派の直接交渉の終了

(1) 15日、南スーダン首都ジュバで行われていたスーダン政府とSPLM-Nヘルウ派による和平合意締結に向けた直接交渉が終了したが、合意締結には至らなかった。交渉最終日の会合には、仲介役としてキール南スーダン大統領が出席したほか、保証人としてチャド代表团、オブザーバーとしてUNITAMS、トロイカ各国(米国・英国・ノルウェー)、EU、エジプトの代表团が出席した。

(2) 直接交渉の終了にあたり、カバーシー主権評議会評議員兼スーダン政府交渉団長、アンマール・アムーンSPLM-Nヘルウ派司令官、トゥット・ガルワック南スーダン大統領顧問兼仲介団長は、共同声明を発表した。右声明によると、スーダン政府及びSPLM-Nヘルウ派は、合意締結に向けて前向きに交渉を行い、大部分の論点に関して合意に達したが、一部論点について合意に至らなかったとの由。南スーダン仲介団は、引き続き和平合意の締結に向け、スーダン政府、SPLM-Nヘルウ派、及び国内避難民(IDP)等和平関係者との協議を行う予定。

7. ダグロ主権評議会副議長による SAF と RSF の対立の否定

8日付・当地各紙の報道によると、ハムダーン・ダグロ主権評議会副議長兼RSF司令官は、RSF隊員に対する演説の中で、直近数日間にSNS等で流布しているスーダン国軍(SAF)とRSF間の対立に関する噂を否定した。同副議長は、右声明の中で、SAFとRSFは一つの組織であり、互いに銃口を向けることはないとした上で、我々(SAF、RSF)は、国の発展と安定のため、法に基づき職務を遂行すると述べた。

8. 南ダルフール州における部族間衝突

当地各紙報道によると、5日、(中央アフリカとの国境付近に位置する)南ダルフール州ウンム・ダフォーク地区付近において、アラブ系タアーイシャ族とアフリカ系ファッラータ族間の民族衝突が発生し、36名が死亡、32名が負傷した。右事案を受け、ムーサ・マハディ南ダルフール州知事は、当該地域に合同治安部隊を派遣して対立勢力を分離するとともに、原因究明のための捜査を開始すると発表した。

9. ポート・スーダンにおける部族間衝突

(1)8日、紅海州ポート・スーダン市南部のザーニダ地区において、ザーニダ族とベニー・アーメル族にそれぞれ属する小・中学生同士の間で諍いが起きた。右諍いが発端となり、翌9日、両部族間の衝突は銃器を用いた衝突へと発展し、死者1名、負傷者複数名の被害が発生した。

(2)9日、紅海州政府は、部族間衝突の発生を受け、ポート・スーダン南部に外出禁止令を発令した。右命令は、情勢が沈静化するまで当面の間有効との由。

(3)11日、紅海州政府は、ポート・スーダン南部に発令していた外出禁止令を一部解除した。ただし、ダール・ナイーム地区、ザンダ地区、フィリップ地区、マタル地区に関しては、引き続き夜間の外出を禁じるとの由。

10. 南コルドファン州における外出禁止令の発令

10日、南コルドファン政府は、ガディール地区を対象に外出禁止令を発令した。右命令は、当該地区において、ハワズマ族とケナナ・タアリーファート族との間で部族間衝突が発生したことを受けた措置であり、午後5時～朝6時の間の移動、及び治安組織以外のバイクの使用並びに火器の携行が禁じられるとの由。さらに、同州政府は、衝突地域からの避難や(衝突地域への)軍部隊の配備に関する決定も発出した。

11. 西コルドファン州における部族間衝突

16日付・当地「インティバーハ」紙によると、西コルドファン州ハムラ地域において土地を巡る部族間衝突が発生し、5名が死亡、11名が負傷した。右衝突の発生を受け、同州知事とダグロ主権評議会副議長は会談を行い、同州知事が状況の説明を行ったほか、ダグロ副議長は合同治安部隊の迅速な展開を指示した。

2. 外交

1. トロイカ・IGAD によるジュバ和平合意への署名

8日、トロイカ(米・英・ノルウェー)及びIGADの各代表者は、(昨年10月にスーダン政府と武装勢力間で署名された)ジュバ和平合意に証人として署名した。ハルツーム市内のフレンズ・ホールで開催された署名式典には、トロイカからドナルド・ブース米特使、ロ

バート・フェアウェザー英特使、アンドレ・スティアンセン・ノルウェー特使、IGAD からウォックナー事務局長、スーダン政府からハムダーン・ダグロ主権評議会副議長、ハムドゥーク首相らが出席した。

2. スーダン・エジプト間の投資推進のための MoU 締結

11日、スーダン投資・国際協力省とエジプト投資・フリーゾーン庁は、アフリカ投資推進当局 (IPAs) フォーラムのサイド・イベントにおいて、両国間の投資協力強化のための MoU を締結した。締結式において、エジプトのムスタファ・マドブリー首相は、エルシーシ大統領から、スーダンとの協力を全面的に強化するよう指示を受けたことを明らかにした上で、MoU を通じた両国間投資拡大への期待を表明した。スーダンのハーディー・ムハンマド投資・国際協力大臣は、エルシーシ大統領によるパリ会合におけるスーダンへの支持表明に謝意を表したほか、MoU の締結が二国間関係強化に資するとの見解を表明した。

3. GERD 問題に関する灌漑・水資源大臣による記者会見開催

15日、スーダン灌漑・水資源省は、前日 (14日) の記者会見でヤーセル・アッバース灌漑・水資源大臣が行った発言要旨をまとめたプレスリリースを発表したところ、右要旨の概要は以下のとおり。

- ① ルネサンス・ダム (GERD) 建設はエチオピアの権利であり、我々 (スーダン) はこれを支持する。ただし、右支持は、(両国の水資源開発施設の運用に関する) データ共有と (スーダン国内の) ロサイレス・ダムの安全な運用を保証する法的拘束力のある合意の署名を前提とする。右は、我々が終始一貫してとってきた立場であり、2015 年の原則合意においても示した立場である。
- ② エチオピアは、本年5月末、(下流に水を送る) 中央水路の高さを引き上げ、(GERD の) 第2回貯水を事実上開始した。衛星写真によると、右水路の位置は既に8メートル以上にまで引き上げられている。
- ③ エチオピアは、法的拘束力のある合意抜きのデータ共有を提案してきたが、右はスーダンにとって受け入れられない提案である。エチオピアは、昨年12月にはデータ共有の条件として合意署名を提示したにもかかわらず、今は合意なきデータ共有を提案しており、同国の立場は矛盾している。
- ④ スーダンは、GERD 建設におけるエチオピアの権利を支持する立場を変えておらず、GERD がスーダンにもたらすメリットを認めている。しかし、法的拘束力のある合意が署名されない限り、右メリットが脅威に転じることもあり得る。
- ⑤ 本年4月のキンシャサ会合以降、GERD 交渉プロセスにおいて際立った進展は何ら見られない。
- ⑥ 国際河川を共有する国同士でデータ共有を行うことは当然のことであり、アフリカや

その他地域のあらゆる国際河川において行われていることである。

- ⑦ UAEのイニシアチブは非公式の協議事項であり、(右イニシアチブに基づく)合意案も提示されておらず、(GERD問題に関する)枠組合意の一案(としての地位)に留まり続けている。
- ⑧ スーダンは、三国(スーダン・エチオピア・エジプト)の中で、GERDがもたらす結果に最も影響を受ける国である。それゆえ、スーダンは合意締結(の必要性)を堅持している。
- ⑨ スーダンは、自国の貯水施設の安全確保とこれまでの合意事項への署名を条件に、(GERDの貯水・運用に関する)暫定合意に署名することも可能である。ただし、右は、当該暫定合意が次の合意締結まで有効であり続け、またGERDの運用に関する最終合意に至るまでのタイムテーブルを含むことを前提とする。
- ⑩ スーダンはエジプトとともに連携し、三国の権利を守る法的拘束力のある合意への到達に向けて鋭意取り組む。
- ⑪ GERD問題に関し、スーダンの(主張・立場の正当性を裏付ける)法的書類は既に準備されており、右書類は然るべきタイミングで活用される。
- ⑫ AUのイニシアチブには未だ変化が見られず、我々は引き続き、専門家により大きな役割を付与すること、及び国際社会の関係国・機関がAU主導の仲介(プロセス)に参加することを要求し続ける。
- ⑬ 我々は、(三国の)水資源配分(water allocation)の問題をGERD交渉の一部として組み込むことを拒否する。なぜならば、(2015年の)原則宣言に右問題は含まれていないからである。我々はこれを、エチオピアによるあり得ない条件(の提示)と見做している。
- ⑭ 国際社会において現在確立している慣行は、水資源(そのものの)分配・共有というよりも、(水資源の利用から派生する)利益の分配・共有である。
- ⑮ 我々は、軍事的手段によるGERD問題の解決を完全に否定する。スーダンは、当該問題の解決は合意及び法的解決策の中にこそあると考えている。

II. 経済

1. 国内の経済情勢

1. 5月のインフレ率の上昇

スーダン中央銀行(CBoS)によると、5月のインフレ率(前年同月比)が378.79%に達し、4月の363.14%よりも悪化した。今月、燃料補助金の撤廃が発表されたことにより、6月のインフレ率が(5月と比較して)さらに悪化することが懸念されている。

2. 燃料補助金撤廃に伴う交通費の上昇

13日付・当地「インティバーハ」紙の報道によると、燃料補助金撤廃に伴い、バス等の

交通費が上昇した。14日付・当地「スーダニー」紙によると、長距離バス運営委員会は、スーダン交通局組合の決定に基づき、長距離バスの運賃を86%値上げすることを発表した。

3. 小型車両・ピックアップトラックの輸入規制の発表

7日、貿易省は、同省の許可を受けた輸入業者以外による小型車両（セダン型車両）及びピックアップトラックの輸入を8日以降禁止すると発表した。トラック、バス、ダンプカー、クレーン、及び農業用機械の輸入は右規制の対象外であるとの由。発表によると、右決定の執行のため、貿易省、財務・経済計画省、農業省、都市開発・道路・橋梁省、投資・国際協力省、中央銀行（CBoS）、関税局、標準・度量衡局から成る委員会が設置される。

4. スーダン中央銀行によるドル・オークションの実施

(1) 1日、スーダン中央銀行（CBoS）は、（前週に続き 2 回目となる）ドル・オークションを実施し、4,340 万米ドルを販売したと発表した。今回のオークションには、277 の輸入業者が 29 の市中銀行を介して参加し、内 188 業者が落札した。落札レートは、1 米ドル（USD）＝386～425 スーダン・ポンド（SDG）。

(2) 6日、CBoSは、第3回ドル・オークションを実施し、用意した5,000万USD全額を販売した。277の輸入業者が参加を希望し、内174業者が（輸入目的等の）条件を満たし入札に参加した。右オークションにおいて、輸入業者は市中銀行を介して入札に参加することになっており、今回は24の銀行が入札を代行した。落札レートは、1 USD＝395～422 SDG。

(3) 13日、CBoSは、第4回ドル・オークションを実施し、用意した5,000万USDの販売枠に対して4,109万USDを販売した。CBoSの報道発表によると、191の輸入事業者が入札を希望し、そのうち条件を満たした125事業者が27の市中銀行を介して実際に入札したとの由。落札レートは、1 USD＝408.38～430.00 SDG。また、CBoSは、第5回ドル・オークションに関し、6月22日に6,000万USDの販売枠を用意し、実施することを発表した。

5. 為替レートの変動

(1) 6日付・当地「インティバーハ」紙によると、5日のパラレルレートは、1 USD＝450 SDGを記録した。同紙が取材した闇両替商は、（先週以降、SDGの減価に歯止めがかかっている背景として、）米ドルの供給が増加している一方、需要が減少していると述べた。

(2) 7日付・当地「インティバーハ」紙によると、6日のパラレルレートは、1 USD＝460 SDGとなり、前日より減価が進行した。

(3) 8日付・当地「スーダニー」紙によると、7日のパラレルレートは、1 USD＝457 SDGを記録した。為替レート改善の要因として、6日にスーダン中央銀行（CBoS）がドル・オーク

ションを実施したほか、旧政権解体委員会が投機的な外貨取引を行う闇両替商の取締りを実施したことが指摘し得るとの由。

(4)11日付・当地「スーダニー」紙によると、10日のパラレル・マーケットにおける為替レートは、1 USD=470 SDGであり、9日の1 USD=447 SDGから減価が進行した。

(5)14日付・当地「インティバーハ」紙は、13日のパラレル・マーケットにおける為替レートは、1 USD=460 SDGに改善した。背景には、燃料補助金撤廃への抗議活動により経済活動が停滞し、為替取引需要が減少したことがある模様。

(6)17日付・当地「インティバーハ」紙によると、16日のパラレル・マーケットにおける為替レートは、1 USD=475 SDG。(CBoSによるドル・オークションの実施による)ドル供給の増加、及びドル需要の減少により、為替レートは、右レート付近で安定化している模様。

2. 諸外国・機関との協力・連携等

1. ルフトハンザ航空系企業によるスーダン航空の支援

8日付・当地「スーダニー」紙によると、ジブリール財務・経済計画大臣は、ルフトハンザ航空のグループ企業、ルフトハンザ・コンサルティングが、スーダン航空の再編支援に向けてスーダン政府と協議を行っていることを明らかにした。同社代表団は、6月中にスーダン政府との協議のためにハルツームを訪問する予定。

2. 独企業によるポート・スーダンの開発事業

11日、ドイツの物流コンサルティング企業「ハンブルグ・ポート・コンサルティング(HPC)」社は、スーダン運輸省及びスーダン港湾公社(SSPC)からポート・スーダンの南コンテナ・ターミナル運営改善事業の委託を受けたと発表した。右事業を通じ、オペレーション及び行政手続きの効率性向上、生産性向上並びにコスト削減に向けた効率的な維持・修理の実施、及び労働安全・衛生・セキュリティ・環境等に関する包括的な人材育成プログラムの実施に取り組むとの由。